

令和6年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

概

名 称	社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会			所在地	宮崎市原町 2 番 2 2 号	
電話番号	0985－22－3145			ホームページ	https://www.mkensha.or.jp/	
設立年月日	昭和27年6月7日	代表者	会長 町川 安久	県所管部・課		福祉保健部 福祉保健課
総出資額	194 千円		県出資額	0 千円	県出資比率	0.0%

要

設立目的	宮崎県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。					
特記事項	出資金とは別に、ボランティア基金及び佐藤棟良福祉基金の令和5年度末残高（県出捐金）がある。 ①ボランティア基金 788,957千円（全て県の出捐金） ②佐藤棟良福祉基金 230,781千円（うち、県の出捐金 218,635千円）					

改 革 工 程	内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	①公社等のあり方見直し	経営基盤の安定・強化	第5次活動推進計画(2019～2023年度)の5本の基本目標と16本の推進項目の実施に努めた。	第5次活動推進計画の5本の基本目標と16本の推進項目の実施に努めた。	第6次活動推進計画(2024年度～2028年度)に基づき実施。
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	理事会・評議員会等を適切に開催するとともに、法律、税務、労務の専門家や会計監査人の参画を得て法令順守等に努めた。	理事会・評議員会等を適切に開催するとともに、法律、税務、労務の専門家や会計監査人の参画を得て法令順守等に努めた。	第6次活動推進計画(2024年度～2028年度)に基づき実施。
		財務改善	公益性の高い事業実施のために必要な財源(県補助金・受託金)の確保に努めた。また、自主財源の確保に向け事業収入(広告料収入等)や収益事業(書籍販売等)等に努めた。	公益性の高い事業実施のために必要な財源(県補助金・受託金)の確保に努めた。また、自主財源の確保に向け事業収入(広告料収入等)や収益事業(書籍販売等)等に努めた。	第6次活動推進計画(2024年度～2028年度)に基づき実施。
		組織等適正化	目標管理制度、職員研修・資格取得支援等による効果的・効率的な人材育成に努めた。	目標管理制度、職員研修・資格取得支援等による効果的・効率的な人材育成に努めた。	第6次活動推進計画(2024年度～2028年度)に基づき実施。
	③関係と見直し等	人的支援見直し	・県派遣職員の配置等の検討 前年度と同数で配置。	前年度と同数で配置。	前年度と同数で配置。
		財政支出見直し	・補助、委託事業の見直し 第5次活動推進計画を推進する中で検討を進めた。	第5次活動推進計画を推進する中で検討を進めた。	第6次活動推進計画(2024年度～2028年度)に基づき実施。
	④情報公開推進	ホームページ等での情報公開推進	第5次活動推進計画に基づき、即時性の向上や掲載情報の充実に努めた。	第5次活動推進計画に基づき、即時性の向上や掲載情報の充実に努めた。	第6次活動推進計画(2024年度～2028年度)に基づき実施。

県 関 与 の 状 況	人 的 支 援		令和5年度				令和6年度			
		(人)	合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
		役員数	16	1	1	14	16	1	1	14
		常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	15	1	0	14	15	1	0	14
	財 政 支 出 等	職員数	31	1	5	25	30	1	4	25
		(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		県委託料	119,472	123,178	123,795	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	315,253	234,588	211,014	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費（県支給分）	6,462	6,254	6,007	
	その他の県からの支援等									
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名		事業内容				令和5年度 決算額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	種別	
	①	日常生活自立支援事業	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき、福祉サービスの利用援助等を行う。				64,786	69,936	補助金	
	②	社会福祉研修センター事業	県内の社会福祉事業従事者や福祉施設職員を対象に、社会福祉事業に係る研修等を実施し、関係者の専門性の向上等に資する。				38,037	38,037	委託料	
	③	福祉活動指導員等設置補助	福祉活動指導員・事務職員を8名配置し、県内の民間社会福祉活動を推進指導する事業の進行及び事務の適正化を図る。				36,997	36,997	補助金	
	④	福祉人材センター事業	福祉・介護サービス従事者、従事しようとしている方への就業援助等の人材の確保・定着を図る各事業及びセンターの運営支援を行う。				35,910	35,910	委託料	
	⑤	元気に活躍明るい長寿社会づくり支援事業	高齢者の心身の状況に応じた健康・生きがいづくりを支援するとともに、高齢者の多様な活躍の場づくりを進める。				33,639	38,352	補助金	

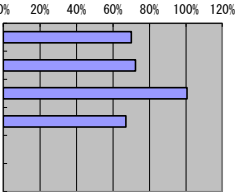
実施事業	① 多様な主体の参加と協働によるまちづくりの推進 ② 市町村社協、民生委員・児童委員、社会福祉法人・福祉施設等の支援と組織強化 ③ 生活困窮者等の自立支援と権利擁護の推進 ④ 良質な福祉サービスを提供する基盤づくりの推進 ⑤ 災害時における福祉支援の強化 ⑥ 宮崎県社会福祉協議会の基盤強化							
	活動指標	指標名	算式（単位）	令和5年度			令和6年度	令和7年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
		① 地域福祉コーディネータースキルアップ研修会参加者	(人)	50	35	70.0%	留意事項参照	留意事項参照
		② 宮崎ねんりんピック交流大会参加者（選手数）	(人)	3500	2534	72.4%	3,300	3,300
		③ 福祉人材センターにおける就職者数	(人)	170	171	100.6%	160	160
指標の設定に関する留意事項		令和6、7年度の目標値は、第6次宮崎県社会福祉協議会活動推進計画（計画期間：R6～10）に基づく。 ①については、同計画での目標指標に合わせ、「地域福祉コーディネーター養成人数」に変更する。 同指標の目標値は令和6年度：30人、令和7年度：30人						

財務状況	収支計算書（千円）				貸借対照表（千円）			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	収益 A	1,053,165	851,941	1,371,489	資産 A	14,026,975	13,933,747	14,511,861
	サービスの活動収益	454,448	483,267	524,045	流動資産	1,474,857	1,361,215	1,229,039
	サービスの活動外収益	354,015	283,174	787,517	固定資産	12,552,118	12,572,532	13,282,823
	特別収益	244,702	85,500	59,928	負債 B	8,455,832	8,427,382	9,146,354
	費用 B	1,012,019	884,951	1,398,862	流動負債	35,935	42,367	42,407
	サービスの活動費用	491,715	540,698	575,493	固定負債	8,419,897	8,385,015	9,103,947
	サービスの活動外費用	330,401	258,753	763,441	正味財産 A-B	5,571,143	5,506,366	5,365,507
	特別費用	189,903	85,500	59,928	うち基本金	194	194	194
	当期活動増減差額 A-B	41,146	-33,010	-27,373	うち当期正味財産増減額	41,147	-33,011	-27,373

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式（単位）	令和5年度			令和6年度	令和7年度
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
	① 管理費比率	管理費／(当期支出合計+次期繰越収支差額)×100(%)	7.0	9.3	67.1%	7.0	7.0
	※ 令和5年度 実績値の算式	336,212千円/(2,400,681千円+1,204,629千円)×100(%)					
②							
	※ 令和5年度 実績値の算式						
③							
	※ 令和5年度 実績値の算式						
指標の設定に関する留意事項							

直近の県監査の状況	
-----------	--

総合 評価	公社等 自己評価	令和5年度は、第5次活動推進計画（2019年度～2023年度）の5本の基本目標に基づき、民生委員児童委員や社会福祉法人、ボランティア団体等の福祉関係者をはじめ、保健・医療・教育等の幅広い機関・団体と連携を図りながら地域福祉の推進に努めた。 活動指標については、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで延期や中止を余儀なくされる事業もあったが、感染対策を講じての実施やICT活用によるオンラインでの実施など、補助・委託事業の着実な実施に努めた。 財務指標については、引き続き組織の健全運営のために必要な管理費を確保しながら適正な経費管理に努める必要がある。				県所管部課 二次評価	参集を必要とする活動指標においては一部未達成が見られるため、事業の更なる周知と参加促進に係る工夫が必要である。 また、R5に策定した第6次推進計画の目標の一部については、県の地域福祉支援計画を踏まえながら、県や関係団体と連携し、上回る成果に向けた不断の努力が求められる。 財務面においては、低金利により過年度に設置した基金の運用益で必要な事業費が確保できない状況が一部あるものの、財務上も概ね適正な運営がなされている。 国や県の社会福祉施策を補完する事業が大部分を占め、公益的役割の強い団体であることから、今後とも安定した財政基盤を維持するとともに、厳しさを増す福祉分野の人材確保やさまざまな社会福祉の課題解決に取り組むことが求められる。			
		評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容		組織運営	評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）	改革工程	活動内容
	目 標 達成度					公社等改革 推進委員会 三次評価	活動内容については、目標を下回る指標があるものの、前年度から改善が見られる指標もあり、事業の推進に向けた取組には一定の評価ができる。 財務内容については、管理費比率が目標を達成しておらず、経常赤字にもなっている。 安定的な自主財源の確保や経費節減に向けた取組を検討し、経営の健全化に努めるとともに、引き続き地域の社会福祉において公益的役割を果たしていくことが求められる。			